

令和4年度当初予算

# 市長説明

前橋市



令和4年度当初予算案の概要について、ご説明申し上げます。

令和4年度当初予算編成においては、第2期推進計画の2年目を迎える「第七次前橋市総合計画」及び、「前橋市国土強靱化地域計画」に基づく、ハードとソフト両面からの施策を着実に推進するとともに、地方創生やまちづくりのキーワードである「地域経営」の理念のもと、デジタルを活用した変革を進める「前橋市 <sup>ディーエックス</sup> D X (デジタル・トランスフォーメーション) 推進計画」の取組を力強く推進し、コロナ禍においても、本市が掲げる将来都市像である「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向けて、未来への歩みを進める予算として、まとめたところであります。

それでは、当初予算案の概要について、ご説明申し上げます。

本市の令和4年度一般会計の歳入歳出予算は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、1,530億2,644万円で、対前年度2.1%の減となっております。

はじめに、歳入であります。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復などを見込み、市税収入のうち個人市民税は、前年度と比べ約9億3千万円の増額を見込むとともに、法人市民税についても、同様に、約14億1千万円の大幅な増額を見込んでおります。

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に関する税制措置の終了などにより、約23億5千万円の増額を見込んでおります。

これらに、都市計画税や事業所税等を合わせた市税収入全体では、対前年度10.2%増となる約532億4千万円を見込んでおります。

次に、地方消費税交付金は、コロナ禍の経済情勢が不安定であるものの、消費回復の傾向もあることから、前年度と比べ5億円の増額を見込んでおります。

地方交付税は、原資となる国税の増収が見込まれることを踏まえ、前年度に対して7億円の増額を見込んでおります。

市債は、上武道路の道の駅整備事業や夜間急病診療所及び福祉作業所の移転新築工事などの増要素はあるものの、臨時財政対策債の減額や永明公民館の移転新築工事の完了などの減要素が大きいことから、前年度と比べ約37億9千万円の減額となっております。

次に、歳出であります。第七次総合計画で定める6つの「まちづくりの柱」に沿って、主要な事業や、関連する事業についてご説明いたします。

## 1 教育・人づくり

「個性を伸ばし、主体性を育む人づくり」、「学び合い、高め合う人づくり」では、「GIGAスクール構想」により全児童生徒に貸与したLTEモデルの端末について、授業に加えて様々な場面においても活用を推進し、情報活用能力のさらなる育成に取り組

んでまいります。

また、小学校の教科指導講師や中学校の校務補助員を増員し、小中学校における教員の負担軽減を図ることで、教員が子どもと向き合う時間を確保できるよう支援してまいります。

このほか、全ての中学校区で実施する地域寺子屋事業や、前橋駅北口のアクエル前橋に開設した前橋市高校生学習室の継続により、子どもたちの多様な学習活動を支援してまいります。

学校給食施設では、西部共同調理場の延命化を図るため、大規模改造の第2期工事に着手するほか、その他の老朽化した設備の改修を進めてまいります。

社会教育施設の整備では、この5月に新しい永明公民館が開設するとともに、各公民館等のWi-Fi環境を整備し、学習環境の充実を図ってまいります。

また、図書館については、新たな市立図書館本館をはじめとした、将来の図書館像を見据えつつ、新たに電子書籍サービスとICタグシステムの導入による

ディーエックス

D X 化に取り組み、市民サービスの向上に努めてまいります。

「ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり」では、国指定重要文化財である阿久沢家住宅の耐震化へ向けた実施設計や、国登録有形文化財である旧本間酒造の  
そとべい  
外塀の改修を進め、文化財を市民全体の宝として後世に伝えてまいります。

## 2 結婚・出産・子育て

「結婚や出産に対する支援の充実」では、民間団体と連携して独身男女の出会いの場を創出する事業に引き続き取り組みます。

また、医療費が高額な体外受精及び顕微授精などの特定不妊治療や一般不妊治療などの費用を助成し、妊娠を望む方の経済的な負担軽減を図ります。

「子育て支援の推進」、「子育てと仕事の両立支援」では、産後の疲労や育児への不安を抱えた産婦へのケアや産後うつ予防を図る産婦健康診査を継続する

ほか、ひとり親家庭の生活の安定に必要な養育費の確保について、引き続き支援してまいります。

また、本市独自のおたふくかぜの予防接種の無料化に加え、新たに1歳児のインフルエンザ予防接種の助成を実施するほか、学校給食費の増額分を公費で負担し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ります。

さらに、民間保育所や認定こども園において、子どもの見守りや事務補助などを行う、保育支援員の配置を引き続き支援し、保育士の働きやすい環境づくりと保育体制の確保に努めてまいります。

このほか、放課後児童クラブでは、新たに2か所の児童クラブを開設するとともに、市内4か所の病児保育の体制を継続し、働きながら子育てできる環境を充実してまいります。

### 3 健康・福祉

「地域包括ケアの推進」、「健康づくりと介護予防の推進」では、ひとりひとりの耳の聞こえに合った



補聴器の購入補助を新たに実施し、高齢者の閉じこもりの防止と認知症予防に取り組んでまいります。

また、前橋版生涯活躍のまちとして進める日赤病院跡地について、夜間急病診療所と福祉作業所の移転新築に向け、本体建築工事に着手いたします。

加えて、エリア内に、認知症などに関する相談支援を継続的に行う伴走型の支援拠点を整備し、認知症の方やその家族を支援する体制を充実いたします。

そして、長期化している新型コロナウイルス感染症対策として、市民へのワクチン接種や発熱外来などに、市医師会及び各病院などと連携して引き続き取り組んでまいります。

このほか、各種健康診査やがん検診について、一部自己負担金の導入と国の指針に基づいた見直しを行うとともに、がん患者の心理的・経済的な負担軽減を図る「アピアランスサポート事業」を新たに実施いたします。

障害者福祉では、障害福祉サービスの計画を作成する

相談支援事業所の開設を支援し、サービス提供体制の確保に努めてまいります。

また、18歳までの子どもの福祉医療費の支給について、入院医療費に加え、新たに通院費の無料化を開始し、さらなる福祉の増進を図ってまいります。

#### 4 産業振興

「地域産業の基盤強化・活性化」では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業や小規模事業者の事業継続を引き続き支援してまいります。

また、市内事業者が取り組む<sup>ディーエックス</sup>D Xの推進や生産性の向上にかかる経費の補助を拡充するとともに、引き続き経営計画の見直しを支援し、コロナ禍における経営力の強化を図ってまいります。

企業誘致では、「西善中内産業用地」の造成工事等を進めるほか、「駒寄スマートIC産業団地」の詳細設計業務等を実施し、さらには、次期産業団地の開発についても検討を進めてまいります。

「働く意欲と機会の創出」では、市内で新たにオフィスを開設する市外事業者に対して、市民雇用と開設にかかる経費を補助し、雇用の拡大と地方創生の推進を図ってまいります。

「魅力ある農林業への転換」では、農業の担い手の確保・育成のため、認定農業者等に対する機械の導入や施設整備への支援を引き続き実施いたします。

また、集落営農組織等に対して、農業用ドローンなどを活用したスマート農業の導入経費に加え、新たに若者等の雇用にかかる経費を補助し、集落営農の活性化と経営の安定化を図ってまいります。

このほか、上細井<sup>ちゅうせいぶ</sup>中西部地区の土地改良事業をはじめ、老朽化した農業用水路等の改修工事や、農道、林道の整備工事など、農林業の環境整備に引き続き取り組んでまいります。

また、森林環境譲与税を活用し、民有林の整備や木材利用の促進、さらには担い手の育成・確保のため、自伐型林業者に対する補助を創設し、引き続き森林整備を

総合的に推進してまいります。

## 5 シティプロモーション

「地域資源を活かした新たな観光振興」では、上武道路の道の駅について、12月の開業に向け建築工事等を進めてまいります。

また、赤城山観光の担い手となる観光地域づくり法人（DMO）の活動を引き続き支援し、地域資源を生かしたスローシティの推進を図ってまいります。

さらに、赤城山の県立赤城公園の活性化については、民間企業との連携を進める県とともに、地域の皆さんの協力を得ながら、赤城山の魅力の向上につながる整備などに取り組んでまいります。

歴史文化遺産の活用では、前橋四公にまつわるイベントの開催や、前橋空襲などの貴重な歴史資料の活用の検討を進めるとともに、歴史まちづくり計画の策定に取り組み、本市の歴史と文化に立脚した地域づくりを推進いたします。

文化芸術拠点の活用では、前橋文学館において、萩原朔太郎没後80年を記念した「朔太郎<sup>たいぜん</sup>大全特別企画展」を開催するほか、アーツ前橋でも企画展などを開催し、市民が芸術文化に触れられる機会の創出を図ってまいります。

スポーツ振興では、東京オリンピック・パラリンピック後のレガシーづくりとして、南スーダンのスポーツ選手を引き続き受け入れ、スポーツを通じた平和の促進に取り組んでまいります。

「移住・定住促進」では、移住コンシェルジュや民間事業者などと連携し、赤城南麓など様々な地域の魅力を発信するほか、空き家のリフォーム支援や移住支援金の交付により、ソフト・ハードの両面から移住・定住を促進してまいります。

また、産学官の連携による市内企業の人材育成を推進し、若者の活躍や市内定住を支援してまいります。

このほか、災害時の在住外国人を支援するため、多言語ハザードマップを作成するとともに、外国人

向けの防災セミナーを開催し、多文化共生の社会づくりに努めてまいります。

「市民主体の魅力づくりの推進」、「魅力的なまちづくりの推進」では、中心市街地における民間再開発事業の支援や、広瀬川河畔の再整備に計画的に取り組んでまいります。

また、まちなかにおける開業支援に加え、遊休不動産の利活用に向けた新たな施策にも取り組み、まちなかの魅力向上と中心市街地の活性化を図ってまいります。

## 6 都市基盤

「都市機能の集約と拠点性の向上」では、機能的な土地利用や防災機能の向上を目指し、11地区における土地区画整理事業を引き続き進めてまいります。

「交通ネットワークの充実」では、既存のバス路線や鉄道の維持対策、マイタクの利用支援を継続するとともに、赤城山までアクセス可能となったシェアサイクル事業も引き続き運用してまいります。

また、市民のあらゆる移動手段を最適化する

「<sup>ま</sup>え<sup>ま</sup>ー<sup>す</sup>Ma eMa a S」の実装運用を開始するとともに、さらなる利便性の高度化へ向け、機能の連携を進めてまいります。

さらに、高齢者や障害者にも利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を促進するとともに、タクシーの<sup>ま</sup>え<sup>ま</sup>ー<sup>す</sup>Ma eMa a S連携などを進め、公共交通の利便性の向上と暮らしやすいまちづくりに取り組んでまいります。

道路整備では、都市計画道路や、新市建設計画及び新市基本計画に位置付けられた路線の整備のほか、通学路の安全対策の強化を図ってまいります。

また、橋りょうや舗装の長寿命化修繕計画に基づく維持修繕などに計画的に取り組む、持続性の高い都市基盤づくりを進めてまいります。

「環境配慮型社会の形成」では、六供清掃工場で発電した余剰電力を市有施設で活用する「自己託送実証事業」について、対象施設を拡充し、さらなる電力の低炭素化と経費縮減に努めてまいります。

また、「絆でつなぐ環境基金」を活用し、新エネ・

省エネ機器の設置補助や、有価物集団回収実施団体への奨励金を継続し、環境対策に取り組む市民や団体を広く支援いたします。

このほか、3か年事業の最終年度となる新最終処分場の基本計画を策定し、処分場建設へ向け、引き続き計画的に進めてまいります。

「安全・安心なまちづくりの推進」では、指定避難所となる全ての学校にテレビの設置を完了するとともに、防災行政無線システムを更新し、防災機能の強化を図ってまいります。

また、消防力の充実・強化のため、消防車両を計画的に更新するとともに、消防局庁舎の空調設備改修工事に着手いたします。

水道事業では、水道料金の改定により経営の安定化を図ると同時に、生活の負担を軽減する事業にも取り組んでまいります。

また、老朽化する管路の更新や重要給水施設の管路の耐震化を計画的に進めるとともに、敷島浄水場の配水池の



更新工事に着手いたします。

下水道事業では、緊急度の高い重要な下水道<sup>かんきよ</sup>管渠の耐震化や、六供町の水質浄化センターの更新について、引き続き進めてまいります。

これらのほか、行財政運営の面では、令和元年度からの行財政改革推進計画に基づいた取組を進めるとともに、デジタル技術を活用した、業務や働き方の改革に積極的に取り組んでまいります。

また、マイナンバーカードの交付率向上のため、企業等への出張申請受付を拡充するほか、3つのモデル地区の自治会へタブレットを貸与し、情報共有の円滑化と地域内交流の促進を図る事業に新たに取り組み、地域社会のデジタル化を推進してまいります。

さらに、高齢化の進展により事務負担が増大している介護認定業務について、デジタルの力を導入した業務改革を図ってまいります。

そして、未来を見据えた本市独自のデジタル個人認証「まえばしID」の構築へ向け、調査研究や実証実験に

取り組み、デジタルを活用した新しい市民サービスの創造にチャレンジしてまいります。

以上が予算に盛り込んだ主要な施策であります。

市制施行130周年の節目を迎える今回の当初予算編成では、市税収入の回復が見込まれるものの、コロナ以前の水準までは回復しておらず、先が見通しにくいコロナ禍においては、引き続き厳しい財政状況が続くものと捉えております。

そのようななかでも、引き続き市民の健康を守る施策を最優先として、より一層の経費縮減などの財源確保に取り組んでまいりました。

今後においても、長期化するコロナ対策や高齢化に伴う医療、介護等の社会保障費の増加が引き続き見込まれております。

このため、財政の健全化には、引き続き十分に留意しながら、「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に

向けて、職員が持てる力を十分に発揮し、それぞれの施策に取り組むとともに、デジタルを活用した「スーパーシティ」と「スローシティ」のまちづくりを、市民の皆さんと一緒に、勇気をもって進めていくことが私の役割と考えております。

議会の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上、当初予算案の大要について、ご説明いたしました。